

平成24年10月5日(金) 13時30分～15時30分 江別市民会館23号室

### 外部評価作業

- ・ ①03-06 社会保障の充実
- ・ ②07-02 地方分権・広域行政の推進
- ・ 出席委員  
山下分科会長、齊藤委員長、小野寺委員、清水委員
- ・ 説明員
  - ① 千葉課長(保護課)、中島課長(建築住宅課)、宮腰課長(国保年金課)、蓮田課長(医療助成課)
  - ② 五十嵐課長(企画課)
- ・ 事務局(政策調整課)  
川島課長、稲田主査、竹下主任、馬場主事

### 会議録

- ・ 外部評価作業
  - 政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
  - 施策06 社会保障の充実
    - ・ 13時30分～13時45分 千葉施策マネージャー説明
    - ・ 13時45分～14時30分 質疑応答・指摘・評価

～全体を通して確認したい点、疑問点～

### 【各委員】

(特になし)

～評価項目についての指摘・提言～

### ▼施策03-06 社会保障の充実

#### 【小野寺委員】

成果指標に「国民年金等の社会保障制度が充実していると思う市民割合」とあるが、施策の意図にある「安定的な医療制度の下に、市民が健康で安心して暮らせるようにする。」からすると矛盾があるように感じられる。「社会保障制度」としてはあまりにも対象となる制度の範囲が広すぎるのではないか。意図からすればこの指標は「安定的な医療制度の下に、健康で安心して暮らしている市民の割合」が適当なのではないか。

また、達成状況で「生活保護自立世帯は～一定の水準を保持している」とあるが、このように記載した根拠は何か。

**【千葉施策マネージャー】**

1点目は指摘にあったように成果指標で「国民年金等の(社会保障制度)」としていると違和感があり、誤解を生む可能性もあるので表現について検討したい。

また、達成状況で「生活保護自立世帯は～一定の水準を保持している」とした根拠だが、これは平成23年度実績値と初期値とを比較した上でこのような記載とした。

**【山下分科会長】**

環境変化の中で「・世帯収入の低下傾向 ・失業・雇用環境の悪化 ・地方税の減少 ・少子高齢化社会の進行」との記載があるが、これらは一般論であり、江別市としてのより具体的な環境変化を記載した方が良いのではないか。

**【千葉施策マネージャー】**

市の実情を反映するような記載を検討したい。

**【山下分科会長】**

成果指標に「生活保護自立世帯数」とあるが、これは生活保護から自立した世帯だけを集計すればよいものなのか。これとは逆に生活保護を受給し始めた世帯数は集計する必要はないのか。

**【千葉施策マネージャー】**

生活保護を受け始める世帯の増加が必ずしも施策の充実を示すものではないということもあり、このような成果指標の設定としている。

**【山下分科会長】**

了解した。

**▼基本事業01「生活困窮者の所得保障」**

**【小野寺委員】**

この施策や基本事業の中の「生活困窮者」とは、生活保護を受給している方を指しているのか。潜在的な生活困窮者の存在を想定しているのか。

**【千葉施策マネージャー】**

あくまでも「生活困窮者の所得保障」というのは、生活保護を主眼としている。潜在的な生活困窮者も含めて、必要に応じて生活保護を適用するという考え方なので、潜在的な生活困窮者の把握まではこの基本事業内では考えていない。

**【小野寺委員】**

了解した。

**【清水委員】**

成果指標で「就労可能な被保護者の就労率」とあるが、ここでの「就労可能な被保護者」とはどのような対象の方を指しているのか。

**【千葉施策マネージャー】**

生活保護を受給する世帯については、実施機関(保護課)が疾病等の就労阻害要件の有無を判断し、就労可能な被保護者とそうでない者との区分けを行う。その区分けによって「就労阻害要件がない」と判断された方を分母として成果指標を算定している。

**【清水委員】**

了解した。

**【齊藤委員長】**

達成状況で「第2のセーフティネット事業、就労支援事業等を継続しているが」とあるが、この2つの事業は国が行っているものという理解で良いか。

**【千葉施策マネージャー】**

国が制度設計を行い、市が実施機関の役割を担っている。

**【齊藤委員長】**

市の政策として、市が行っていると考えても良いのか。

**【千葉施策マネージャー】**

制度の大枠は国が行うもので、市として関与できる部分は少ない。ただし、現場での判断基準は市に委ねられている。

**【齊藤委員長】**

了解した。

この記載をする上で、もう少しこの2つの事業の説明があった方がわかりやすいのではないか。

また、主要事業一覧の中で「生活扶助自立助長支援事業」とあり、内容として「生活困窮者への生活保護」とあるが、生活保護にかかる事業費なのか。

**【千葉施策マネージャー】**

「生活扶助自立助長支援事業」と銘打っているが、生活保護の事業である。

**【山下分科会長】**

「第2のセーフティネット事業」については補記を検討していただけるか。

**【千葉施策マネージャー】**

了解した。

**【山下分科会長】**

細かい部分で申し訳ないが、達成状況で「市内の求人有効倍率は0.2倍を前後で推移」とあるが、「0.2倍前後」ではないか。

**【千葉施策マネージャー】**

指摘のとおりなので、次回以降記載の際には表現に注意する。

**▼基本事業02「市営住宅の整備」**

**【小野寺委員】**

成果指標で「市営住宅全体入居率」とあり、これは口頭説明にあったように5団地1,223戸の入居率を表しているそうだが、そこに入居しているのは一般市民か。

**【中島課長】**

市営住宅の利用は、持ち家が無い方・収入の少ない方に制限されているので、生活困窮者の方となる。

**【小野寺委員】**

了解した。

**【山下分科会長】**

意図で「ユニバーサルデザイン住宅が供給される。」とあるので、成果指標に「ユニバーサルデザイン住宅戸数割合」等があった方がよいのではないかと。

**【中島課長】**

成果指標として設定するか検討したい。

**【山下分科会長】**

達成状況の欄で、行ったこと・これから行うことの記載はあるが、成果指標の原因分析が全く為されていない。この記載が一番重要なので、記載していただきたい。

**【中島課長】**

了解した。

**▼基本事業03「国民年金制度の啓発」**

**【各委員】**

(特になし)

**▼基本事業04「国民健康保険制度の安定」**

**【山下分科会長】**

成果指標に「国保地域差指数」とあるが、これは市民にとってわかりにくい。補記した方がよいのではないかと。

**【宮腰課長】**

了解した。

**【小野寺委員】**

全国的に非正規労働者の増加により無年金・無保険者が増加している実態があるが、そのような実態を江別市としては把握しているのか。

**【宮腰課長】**

無年金者・無保険者の増加は全国的な問題になっている。江別市としても啓発に力を入れており、社会保険脱退の情報を基にその方に国民年金保険等加入の案内をしている。そのように無年金者・無保険者を減らす努力はしているものの、実態としてその数を把握することは難しい。

**【小野寺委員】**

了解した。そのような行政側の努力について記載があってもよいのではないかと。

**【宮腰課長】**

表現を検討したい。

**【清水委員】**

達成状況で「電話催告や夜間・休日相談窓口・コールセンターの開設」とあるが、23年度決算額は事業費・人件費ともに0である。これはコストのかからない事業だということか。

**【宮腰課長】**

国民健康保険は特別会計の中で運営しており、この達成度報告書に出てくる数値は一般会計のみの数値であるため、事業費・人件費ともに0となっている。実際には特別会

計の中で、指摘部分に関する事業費は存在する。

**【清水委員】**

了解した。

**▼基本事業05「高齢者医療制度の安定」**

**【山下分科会長】**

成果指標の「高齢者等一人当たり医療費」とあるが、多ければ良いものなのか。

**【蓮田課長】**

医療費については一人当たり1年間にかかる医療費なので、少なければ少ないほど良いものと捉えている。

**【山下分科会長】**

そうなると、達成状況で「目標値を超える医療費となりました。」とあるが、これは読み方によっては多ければ多いほど良いようにも取れるので、表現方法の検討はできないか。

**【蓮田課長】**

市民にとってわかりやすいものとなるよう検討したい。

**【小野寺委員】**

口頭説明の中で、ここで言う高齢者とは「65歳以上」を指しているということであったように思うが、達成状況では後期高齢者についての説明はあるのに対して、65歳-74歳の高齢者についての記載がないのはなぜか。

**【蓮田課長】**

後期高齢者医療制度に加入している方は75歳以上の方、もしくは65-74歳で一定の障がいのある方が対象で、それ以外の65-74歳の方については他の健康保険に加入しており、その実態は把握困難である。そのため、この基本事業としては、後期高齢医療制度を対象にしている。

**【小野寺委員】**

そうだとすれば、この基本事業での対象は「後期高齢者」ではないのか。

**【蓮田課長】**

正確な文言で言えば、「後期高齢者医療制度における被保険者」となる。

**【山下分科会長】**

だとすると、そのように対象の記載をした方が良いのではないか。

**【蓮田課長】**

修正を検討したい。

**【山下分科会長】**

要望だが、達成状況で「医療技術の高度化等の影響」とあるが、この“等”についてもう少し具体的に記載していただけないか。

**【蓮田課長】**

了解した。

～まとめ・評価～

**【山下分科会長】**

それでは評価のまとめに入りたい。

施策についての評価はどうか。

いくつか指摘があったので「概ね適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業01に関してはどうか。

こちらについてもいくつか指摘があったので「概ね適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業02に関してはどうか。

こちらについてもいくつか指摘があったので「概ね適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業03に関してはどうか。

こちらは特に質問や指摘はなかったので「適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業04に関してはどうか。

こちらについては検討項目があったので「概ね適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業05に関してはどうか。

こちらについてもいくつか検討項目があったので「概ね適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

以上で、施策03-06社会保障の充実についての外部評価作業を終了する。

## 政策07 計画実現に向けて

### 施策02 地方分権・広域行政の推進

- ・ 14時40分～14時50分 五十嵐施策マネージャー説明
- ・ 14時50分～15時30分 質疑応答・指摘・評価

#### ～全体を通して確認したい点、疑問点～

#### 【齊藤委員長】

施策の評価では環境変化で「23年に成立した「第1次・第2次一括法」という記載があり、基本事業01では成果指標「権限移譲事業数」で、後期目標値を50件としている。23年度の一括法で改正されていることもある上で、基本事業01からすると23年度までで101件となっている。総合計画では目標値が50件と決まっているが、市として一括法の変更に合わせて目標値を高く設定する考え方はないのか。そのことによって市への評価もより一層高まるのではないか。

#### 【五十嵐施策マネージャー】

基本事業01の成果指標「権限移譲事業数」は、手上げ方式で道に要望して権限が移ってくるものを集計しており、いわゆる一括法による権限移譲は法律に基づく権限移譲と言えるので、その件数は基本事業01の成果指標では集計していない。成果指標の目標値自体が低いという問題はあるものの、あくまでここで集計している件数は、手上げ方式で道から市に移ってきた権限移譲件数ということになる。

#### 【齊藤委員長】

確認すると、基本事業01の成果指標で押さえているものは手上げ方式による権限移譲件数のみで、それとは別に一括法による権限移譲件数を押さえているということか。

#### 【五十嵐施策マネージャー】

一括法による権限移譲件数は性質上集計が困難な部分があり、関係する法律数等での押さえとなる。

#### 【山下分科会長】

その部分を施策の環境変化に補記した方が良いのではないか。

#### 【五十嵐施策マネージャー】

了解した。

#### ～評価項目についての指摘・提言～

### ▼施策07-02 地方分権・広域行政の推進

#### 【山下分科会長】

環境変化の「第1次・第2次一括法」という表記がわかりにくい。表記を検討できないか。

**【齊藤委員長】**

「国による義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲に関する「第1次・第2次一括法」のように記載してはどうか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

了解した。市民にとってわかりやすい表現に努めたい。

**【山下分科会長】**

意図で「②市民の行政需要に適切に対応できるようになる」とあるが、これに対応する成果指標がない。成果指標の設定を検討できないか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

行政需要がどれくらいあるかについては数として把握が現段階では困難である。アンケート等で把握し、適切な成果指標にできないか検討する。

**【山下分科会長】**

了解した。

**【小野寺委員】**

市民として成果指標にあるような「地方分権時代にあった自主・自立のまちづくり」ができているか、問われるとどう答えていいかわからない。そのため、施策の課題などでその部分を具体的に書いたほうが成果指標の意味合いもわかりやすいのではないか。その意味では、施策の課題に記載のある「行政基盤の強化」という部分も具体的な内容が欠けていてわかりにくい。

**【五十嵐施策マネージャー】**

了解した。補記等を検討したい。

**【齊藤委員長】**

達成状況で「地方分権の流れは進んでいるにもかかわらず～現状の表れでないかと考えている。」とあるが、このように分析した根拠はなにか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

この部分に関しては、施策マネージャーである私自身の考えを投影させている。社会保障制度や福祉関係のことは契約によって市として独自に行える部分もあるが、大まかな流れとしては制度については国の要綱・要領や法律・規則で義務付け枠づけがまだまだ残っている印象がある。

また、日々仕事をしている中で、国や道から大量の調査ものや照会のメールが送られてきているのが実情で、その業務量が非常に多い。そのような状況からすると法定受託事務はまだ残っているという実感があり、その意味での記載となっている。

**【齊藤委員長】**

状況は分かったが、達成状況で記載すべきだろうか。

**【事務局(川島課長)】**

指標から導き出す、ということが基本であるが、この施策の指標値算出のツールがアンケートであることと、そのアンケート内容も「市が市の特徴を活かして自分たちのまちをつくることができていると思いますか」という意図での質問であるため、そこから導かれる部分だけでは施策としての評価を計りかねるところがあり、今後表現等も含め



て検討が必要となる。

**【山下分科会長】**

その設問に「ふつう」とする回答項目はあるか。

**【事務局（川島課長）】**

「ふつう」は設定していない。

**【山下分科会長】**

了解した。表現については工夫していただきたい。

**【齊藤委員長】**

また、達成状況で今後の方向性について触れたほうが良いように思うので記載を検討していただきたい。

**【五十嵐施作マネージャー】**

了解した。

**【清水委員】**

成果指標にあるような「地方分権時代にあった」という前置きが市民にとってかえってわかりにくくしているのではないかと。市民が理解しやすい設問の順序や内容を検討してはどうか。

**【五十嵐施作マネージャー】**

検討したい。

**【山下分科会長】**

この施策名が「地方分権・広域行政の推進」なのだから、「地方分権」についてのアンケートを取らなければいけない。地方分権が進んでいるかを上手く市民から聞き取るような工夫をしていただきたい。

**【五十嵐施策マネージャー】**

了解した。

**【小野寺委員】**

その意味では、市民だけでなく、市職員や経済団体にもアンケートをした方が良いのではないかと。

**【事務局（川島課長）】**

全く同じ内容ではないが、市職員に対してはアンケートを実施しており、そのことにも触れている。

**▼基本事業01「権限移譲体制の確立」**

**【齊藤委員長】**

達成状況からすると、「法定の権限移譲に対する対応に追われる現状」のために「市の手上げ方式による権限移譲は今後も少ない傾向が続くと考えられる」とのことだが、果たしてこのようなことをここで記載してよいのか。

**【山下分科会長】**

確かに現状を肯定している表現のように読み取れる。そのような現状がある中で今後どのように対応していくかということに関する記載があったほうがよいのではないかと。

**【五十嵐施策マネージャー】**

こちらとしては各所管に権限移譲に関する業務の紹介はしているのだが、体制づくりが難しいということが現状である。その中でも、今後ともそのようなアプローチは続けていきたいと考えている。

**【齊藤委員長】**

権限移譲事業数は目標値をクリアしており評価できる。ところが、施策の環境変化としては一括法等で新たな権限移譲が出てきていて、それらにどのように対応していくか、ということが今後の総合計画でも考えていかなければならないことではないか。このように現状だけ記載したのでは市民としては行政へ期待を持ちづらいのではないか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

権限移譲を受けることが市民の暮らしやすさに繋がると考えているので、今後次期総合計画策定過程の中で権限移譲の扱いについて検討していきたい。

**【齊藤委員長】**

了解した。

**▼基本事業02「広域連携の推進」**

**【山下分科会長】**

達成状況の記載の中に、なぜ成果指標が横ばいで推移しているかという原因分析の記載がない。その部分を補記していただきたい。

**【五十嵐施策マネージャー】**

了解した。

**【山下分科会長】**

意図で「効率的、効果的な行政運営を行う。」とあるが、成果指標「広域行政により生まれた市民サービス事業数」の23年度2件というのはこれが実現できるような事業なのか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

札幌広域圏組合で行っている様々な事業が1件、厚別区・北広島市・江別市が連携してウォーキングやお祭りをするなどする近隣市交流事業が1件の計2件である。中身としては観光や体験がメインとなっている現状である。それらが「効率的・効果的な行政運営」に資するかという疑問の余地がある。ただ、札幌広域圏組合に加盟していると各市の情報が把握できるメリットは大きいと考えている。

**【山下分科会長】**

了解した。

**【齊藤委員長】**

達成状況で「各種行事での市民レベルでの交流も行っている。」とあるが、これは市民レベルなので成果指標の対象外ということか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

近隣市交流事業の一部として考えているので対象である。

**【齊藤委員長】**

了解した。

**【山下分科会長】**

先ほど施策マネージャー自身、「効率的・効果的な行政運営」に資するかという疑問の余地がある、と言っていたことからこの基本事業の意図は「広域的な生活圏を視野に入れ、近隣市町村と広域連携事業を行う。」として良いのではないか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

次期総合計画に向けて検討したい。

**【清水委員】**

基本事業の目的で「近隣市町村との広域圏連携事業について調査・研究を行います。」とあるが、この部分に関することや成果指標が見受けられないが必要ではないか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

検討したい。

**▼基本事業03「地域資源の活用」**

**【小野寺委員】**

基本事業名を「地域資源の活用」としているが、この基本事業全般を読むと「地域資源＝地元大学」である。ここでの地域資源とは地元大学であるとするならば、基本事業名をそのようにした方が良く、今後地域資源とは地元大学に限らなくなるのであれば、その旨を補記すべきではないか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

確かに大学のみ限定している部分には問題があるように思うので検討したい。

**【山下分科会長】**

その一方で、政策02－施策02－基本事業01「産学官連携による技術協力ネットワークの推進」があるが、この基本事業との棲み分けはうまくできているのか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

該当の基本事業は商工労働課が所管しているが、確かに指摘のように棲み分けがしっくりとはできていないように感じる。市内に大学が4つあることが江別の特徴であり、その部分を強調しようとしてこのような記載になっているのではないかと思うが、その部分に関して表現の検討をしたい。

**【事務局（川島課長）】**

確かにここで言う「地域資源」とは広範囲にわたるものであるはずなのにも関わらず、この基本事業内で意図されている部分はかなり限定された表現になっている。対応としては、表現をきちんとしたものにしてこの施策としての範囲を明確にするということが考えられる。すぐにこの表現を変更することは難しいので、次期総合計画策定の際に全体としてわかりやすくなるような表現を研究したい。

**【山下分科会長】**

了解した。

**【小野寺委員】**

了解した。

**【齊藤委員長】**

「大学連携調査研究事業数」は成果指標「行政と大学との連携事業プロジェクト取組数」の内数に入っているのか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

そうである。

**【山下分科会長】**

23年度に増加した2件の内容はどのようなものか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

23年度より実施しているものは、酪農学園大学と連携した食育の事業・情報大学と連携した観光協会のHPのリニューアルの2件である。

**【山下分科会長】**

その2件は、「特色あるまちづくり」に直結するものと考えているのか。

**【五十嵐施策マネージャー】**

酪農学園と連携した事業については、江別市が注力している「食育」に関するものであるため特色があると考えます。また、情報大学と連携した事業については、どこの自治体も観光協会を持っていることもあり、江別市独自かといわれると疑問なところもある。

**【山下分科会長】**

観光に関する施策があったのではないかと。

**【事務局（川島課長）】**

政策02-施策03-基本事業03「観光・イベントによる賑わいの創造」という商工労働課が所管している部分がそれに該当する。

HPのリニューアルに関しては江別市の商工労働課内にある観光協会の事務局が中心に行ったことだが、江別市にある情報大学という技術を持った方たちと協力して行ったためにこの基本事業の中で押さえており、その意味からすれば「特色あるまちづくり」に結びつくものであるとも考えることができる。

**【山下分科会長】**

了解した。

～まとめ・評価～

**【山下分科会長】**

それでは評価のまとめに入りたい。

施策についての評価はどうか。

いくつか指摘があり、時間を多く割いたこともあったので「概ね適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業01に関してはどうか。

こちらについてもいくつか指摘があったので「概ね適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業02に関してはどうか。

こちらについてもいくつか指摘があったので「概ね適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

基本事業03に関してはどうか。

「地域資源＝大学」としてしまっている部分があったがどうか。

**【齊藤委員長】**

しかし、その一方で総合計画として設定されている目的・意図・成果指標であるために、行政評価としてはその枠組みのままで行わざるを得なかった部分もあると思う。

**【山下分科会長】**

その意味では「概ね適切」としてはどうか。

**【委員】**

(同意)

**【山下分科会長】**

それでは行政評価としては「概ね適切」とした上で「地元大学等」などのように表現を工夫するよう委員の意見として付記する形としたい。

以上で、施策07-02「地方分権・広域行政の推進」についての外部評価作業を終了する。

15:30終了。